

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

II 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九八三年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で月額平均二九万七七一三七円、製造業で二七万八八九四円であり、対前年上昇率は、前者で三・五%、後者で三・九%となっている(第13表・第14表)。この上昇率は、前年において調査産業計が四・五%、製造業が四・八%であったのに比べると、いずれも低下しており、この低下傾向は一九八〇年代に入って一貫してみられるものである。

このように名目賃金の上昇が前年にひきつづいて停滞しているのは、第一に八三年の有効求人倍率が〇・六〇倍と前年の〇・六一倍を下回ったことに示されているように雇用情勢があいかわらず逼迫していること、第二に賃金水準の上昇に影響を与える消費者物価指数が、八三年は一・九%の上昇にとどまり、前年の二・七%の上昇と比較しても沈静化の傾向にあることにもとづくものである。また八三年は後半から景気回復のきざしがみられるものの、八三年春の賃上げ率が四・四〇%と八二年春の賃上げ率七・〇一%より大幅に低かったため、八三年をとおした年平均の賃金額は景気のたちなおりを反映せず、低い伸びとなった。

賃金水準の基礎的要因ともいえる八三年の初任給を労働省の「賃金構造基本統計調査」によってみると(第15表)、初任給(平均)は、男子の場合、中卒が九万三〇〇〇円(八二年九万一〇〇〇円)、高卒が一〇万六二〇〇円(同一〇万三四〇〇円)、短大卒が一一万六八〇〇円(同一一万二〇〇円)、大卒が一三万二二〇〇円(同一二万七二〇〇円)であり、女子の場合、中卒が八万六三〇〇円(同八万―三〇〇円)、高卒が一〇万円(同九万七五〇〇円)、短大卒が一〇万九七〇〇円(同一〇万六九〇〇円)、大卒が一二万四一〇〇円(同一一万九一〇〇円)となっている。

初任給の対前年上昇率をみると(第15表)、男子では、中卒が二・二%(八二年七・一%)、高卒が二・七%(同五・一%)、短大卒が五・〇%(同四・四%)、大卒が三・九%(同五・三%)、女子では、中卒が六・二%(同四・九%)、高卒が二・六%(同四・七%)、短大卒が二・六%(同四・二%)、大卒が四・二%(同三・六%)となっており、男子では短大卒の上昇率が、女子では中卒と大卒の上昇率が昨年をやや上回っているが、全般的にみて上昇率は昨年、一昨年より低下する傾向にあるといえよう。

春季賃上げ額と率

名目賃金水準上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額およ

び賃上げ率について、八三年と八四年を比較しながらみてみよう(労働省労政局調べ、加重平均、第81表参照)。八三年賃上げ額は、民間平均で八九六四円、賃上げ率で四・四%であり、八二年より額(八二年一万三六一三円)・率(同七・〇一%)ともに顕著に低下していた(これが、八三年の名目賃金上昇率の低下に影響を与えることとなった)。しかし、八四年春には、九三五四円の賃上げ額と四・四六%の賃上げ率を確保し、八三年を額で三九〇円、率で〇・〇六ポイント上回る結果となっている(八四年春闘の推移と結果については、第二部—IV賃金闘争参照)。

## 実質賃金

八三年の実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると(第13表)、調査産業計で一・六%、製造業で二・〇%の増加となっている。前年は、それぞれ一・七%、二・一%の増加であったから、八三年上半期における景気の低迷を反映して伸びなやんだといえよう。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向をみると、調査産業計では一月(三・八%)、二月(四・〇%)などの増加率が高いが、製造業では、六月(三・八%)、九月(三・六%)、十一月(四・〇%)など後半期において増加率が高い。

## 労働生産性と労働分配率

日本生産性本部の統計によって八三年の労働生産性指数(製造業)の動向をみると、八三年一～三月マイナス〇・三%の上昇率であったが、四～六月二・九%、七～九月五・九%、一〇～一二月九・七%となっている。その結果、八三年平均で四・五%の上昇となった。

また大蔵省の「法人企業統計季報」によって労働分配率の動向をみると、八〇年度から八一年度間に二・三四ポイント、八一年度から八二年度間に一・一七ポイントの増加となっていたが、八二年度から八三年度にかけてはマイナス〇・七三%となっている。このような労働分配率の下向は、景気の上昇期には労働分配率が低下するという一般的傾向を八三年のデータとして示したものと見える。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---